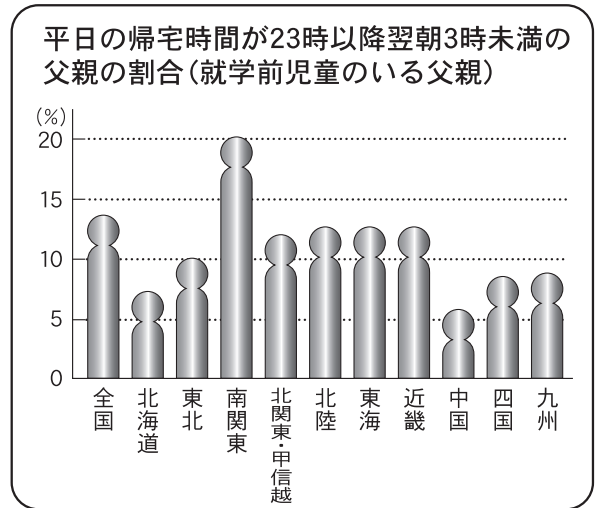


チャイルドファースト(子ども優先)社会を築く 少子社会トータルプラン〈ポイント〉

公明党は4月27日、チャイルドファースト(子ども優先)社会の構築をめざす総合的政策「少子社会トータルプラン」を発表しました。その主な内容を紹介します。

生活を犠牲にしない働き方へ

- 「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)を制定……………
・労働政策や税制・社会保障制度、保育・育児、キャリア形成支援、健康づくり支援などについて優先順位をつけ、首尾一貫した政策を実施。
- 利用しやすい育児休業制度に……………
・厚労省の調査では、育児休業制度がある職場で働く女性の方が、同制度のない職場で働く女性より、一年間で子どもを産む割合が3倍高いことが明らか。制度をより利用しやすいものにするため、育児休業給付の水準(現行は休業前賃金の40%)の引き上げや休暇の分割取得、育休中の社会保険料免除措置を産休期間にも拡大。
- 時間外手当を引き上げ……………
・南関東では、平日の帰宅時間が23時以降になる父親が20%にも到達(グラフ参照)。長時間労働の是正へ、時間外手当の割増率を引上げ。(中小企業には助成金や税制優遇措置を検討)



(株)UFJ総合研究所(当時)の「子育て支援等に関する調査研究」から

子育て負担を過重にしない支援策

- 児童手当を欧州並みの「18歳まで・倍額」に……………
・児童手当の実効性が上がっている欧州諸国では、手当額は概ね、日本の2倍以上。支給対象年齢も16歳未滿や18歳未滿が主流で、所得制限もほとんどの国で撤廃(表参照)。プランでは、支給対象を「18歳まで」、手当額は「倍増」、所得制限は「廃止」と明記。
- 保育所の利用を誰でも可能に……………
・保育所は、児童福祉法に基づいて親が共働きであることなど「保育に欠ける」ことが入所の条件。
しかし、仕事を持つ母親よりも専業主婦の方が子どもと対する時間が長く、しかも核家族化の進行によって、家庭で孤独に子育てをする育児不安や育児ストレスに悩むケースが増加。法律の「保育に欠ける」という入所要件を見直し、いかなる家庭の子どもであっても利用できる制度に改善。
- 不妊治療への助成額を倍増……………
・顕微授精や体外受精に対する助成を年間10万円から限度額を20万円に倍増。

	フランス	スウェーデン	ドイツ
対象年齢	20歳未滿	16歳未滿	18歳未滿 *失業者は21歳未滿、 学生は27歳未滿
所得制限	なし	なし	18歳未滿まで なし
給付月額	・第1子：なし ・第2子：約15,000円 ・第3子～：約20,000円 ※3歳未滿児には、第1子から約22000円を給付する「乳幼児迎入れ手当」等がある	・第1,2子：約14,000円 ・第3子：約17,000円 ・第4子：約24,000円 ・第5子～：約27,000円 ※17歳以上でも、学生なら児童手当と同額を支給	・第1～3子：約21,000円 ・第4子～：約24,000円 ※2005年版「少子化社会白書」から



仁田まさとし市議は 子育て支援に真剣!

小児医療費助成制度の所得制限が緩和

改正後の所得制限額 (1~5歳の通院・入院分)
(6歳~中学卒業の入院分)

扶養者数	新基準額 (控除後の所得)
0人	540万円
1人	578万円
2人	616万円
3人	654万円

※0歳児の所得制限はありません。

見込みです。
よそ17万4千人と2万人増加する
者数は現在の15万4千人から、お
れます。これにより横浜市内の該当
平成18年7月診療分から適用さ

緩和されます。
の入院にかかる医療費の無料化について、所得制限額が
1歳から5歳児の入院、通院と6歳から中学卒業まで

該当者は横浜市内で
およそ2万人の増加

保育所待機児童数が大幅に減少!

横浜市では平成15年度から3か年で保育所定員数を8011人増やし、平成18年4月1日現在の待機児童数は平成15年度より770人減の353人となりました。南区においても、待機児童数が平成15年4月1日現在の60人から40人減の20人となりました。

仁田まさとし市議は、待機児童ゼロを目指すとともに、「保育に欠ける」という入所要件を見直し専業主婦家庭でも利用できるよう制度改善に取り組みます。



横浜市議員 仁田まさとし

vol.14

発行.....
仁田まさとし 励ます会
〒232-0066
横浜市内南区六ツ川4-1129
TEL 045-822-3410
FAX 045-826-0998

人間主義へ
挑戦!

ニッタオンライン

NITTA Online

<http://members.ytv.home.ne.jp/nittamasatosi/>